



2022年7月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年9月21日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファーストロジック

コード番号 6037 URL <https://www.firstlogic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂口 直大

問合せ先責任者 (役職名) 管理部経理財務グループリーダー (氏名) 渡邊 賢太郎

TEL 03-6833-4576

定時株主総会開催予定日 2022年10月28日

配当支払開始予定日

2022年10月31日

有価証券報告書提出予定日 2022年10月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期の業績(2021年8月1日～2022年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	1,875	9.3	1,013	25.3	1,013	25.3	686	37.8
2021年7月期	1,716	2.7	808	6.8	809	6.8	497	12.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年7月期	62.28		16.6	22.6	54.0
2021年7月期	44.35		13.1	19.7	47.1

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	4,705	4,364	92.8	399.49
2021年7月期	4,279	3,910	91.4	353.03

(参考) 自己資本 2022年7月期 4,364百万円 2021年7月期 3,910百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月期	672	96	240	4,101
2021年7月期	665	92	299	3,572

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年7月期		0.00		10.00	10.00	110	22.5	2.8
2022年7月期		0.00		11.00	11.00	120	17.7	2.8
2023年7月期(予想)		0.00		13.00	13.00		20.7	

3. 2023年7月期の業績予想(2022年8月1日～2023年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	6.6	1,050	3.6	1,050	3.6	686	0.0	62.79

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年7月期	11,844,400 株	2021年7月期	11,844,400 株
期末自己株式数	2022年7月期	919,521 株	2021年7月期	768,536 株
期中平均株式数	2022年7月期	11,020,976 株	2021年7月期	11,226,740 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業務等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策やワクチン接種普及等により一時持ち直しの動きが見られたものの、オミクロン株の拡大に伴い再び経済活動が抑制される等厳しい状況で推移いたしました。また、ウクライナ情勢の緊迫化 や急激な円安の進行等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

一方で、当社の事業に関連するインターネット広告の市場規模につきましては、2021年（1月～12月）の市場規模は前年比21.4%増と拡大しております。（注）

このような環境の下、当社は「公正な不動産投資市場を創造する」をビジョンとして、不動産投資ポータルサイト「楽待」を運営してまいりました。

「楽待」では、有料会員サービス「楽待プレミアム」をリリースし、不動産投資家への有益なコンテンツを充実させ、会員数の増加策を図るとともに、不動産会社への営業強化を行ってまいりました。特に「楽待公式YouTubeチャンネル」において、わかりやすく不動産投資に関する情報を配信し、「楽待不動産投資相談室」で不動産投資に関する不安や疑問を解決することで、会員の増加と「楽待」の利用価値の向上に寄与していると考えております。

これらの結果、当事業年度の営業収益は1,875,838千円（前期比9.3%増）となり、営業利益は1,013,672千円（前期比25.3%増）、経常利益は1,013,999千円（前期比25.3%増）、当期純利益は686,390千円（前期比37.8%増）となっております。また、当事業年度のページビュー（PV）数は138,592千PV（前期比1.1%増）、「楽待」ウェブサイト会員数は312千人（前期比18.3%増）、物件掲載数は51千件（前期比1.4%増）となっております。

（注）出典 株式会社電通「2021年 日本の広告費」

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末の資産合計は、4,705,044千円となり、前事業年度末と比較して425,186千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が528,358千円増加、敷金が156,957千円及び繰延税金資産が42,249千円減少したこと等によるものです。

（負債）

当事業年度末の負債合計は、340,687千円となり、前事業年度末と比較して29,008千円の減少となりました。これは主に前受金が72,528千円増加、未払法人税等が51,193千円及び本社移転損失引当金が48,000千円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当事業年度末の純資産合計は、4,364,357千円となり、前事業年度末と比較して454,194千円の増加となりました。これは繰越利益剰余金が567,027千円の増加及び自己株式が122,097千円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、4,101,315千円となり、前事業年度末と比較して528,358千円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、672,235千円となりました。これは主に税引前当期純利益1,012,020千円を計上した一方で、法人税等の支払額334,574千円が生じたこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、96,717千円となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入161,838千円が生じた一方、有形固定資産の取得による支出25,874千円及び無形固定資産の取得による支出38,831千円が生じたこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、240,595千円となりました。これは自己株式の取得による支出129,936千円及び配当金の支払額110,658千円が生じたことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染状況は不透明であるものの、将来の資産形成の手段の一つとして不動産投資を考えている個人は増加していくものと考えております。

このような事業環境の内、当社としては、楽待プレミアムサービス・楽待アプリ利用の促進、「楽待新聞」メールマガジン及び楽待チャンネルを通じて有益なコンテンツの提供を一層充実させ、「楽待」の利用価値向上を図っていきたいと考えております。

2023年7月期の業績見通しは営業収益は、2,000百万円（前期比6.6%増）、営業利益は1,050百万円（前期比3.6%増）、経常利益は1,050百万円（前期比3.6%増）当期純利益は686百万円（前期比0.0%増）を見込んでおります。

営業収益については、物件掲載サービス及び広告掲載サービスの増収を見込んでおります。

営業費用については、積極的な採用活動による人件費の増加及び地代家賃の減少を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,572,957	4,101,315
売掛金	296,757	305,831
前払費用	21,127	10,797
敷金	156,957	—
その他	8,308	85,081
貸倒引当金	△4,227	△1,689
流動資産合計	4,051,880	4,501,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	85,479	33,505
工具、器具及び備品	53,429	53,587
建設仮勘定	15,763	—
減価償却累計額	△98,078	△39,692
有形固定資産合計	56,593	47,400
無形固定資産		
商標権	1,354	1,104
ソフトウェア	26,721	55,416
無形固定資産合計	28,075	56,520
投資その他の資産		
敷金	67,727	66,455
破産更生債権等	88	220
繰延税金資産	75,581	33,332
貸倒引当金	△88	△220
投資その他の資産合計	143,308	99,787
固定資産合計	227,977	203,708
資産合計	4,279,858	4,705,044
負債の部		
流動負債		
未払金	60,927	42,665
未払費用	4,861	7,332
未払法人税等	177,463	126,269
未払消費税等	26,309	28,094
前受金	—	73,287
預り金	20,134	21,837
賞与引当金	32,000	41,200
本社移転損失引当金	48,000	—
流動負債合計	369,695	340,687
負債合計	369,695	340,687

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,357	87,357
資本剰余金		
資本準備金	7,355	7,355
その他資本剰余金	960,071	960,731
資本剰余金合計	967,426	968,086
利益剰余金		
利益準備金	5,880	14,484
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,433,963	4,000,991
利益剰余金合計	3,439,843	4,015,475
自己株式	△584,464	△706,561
株主資本合計	3,910,162	4,364,357
純資産合計	3,910,162	4,364,357
負債純資産合計	4,279,858	4,705,044

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
営業収益	1,716,451	1,875,838
営業費用	907,474	862,166
営業利益	808,976	1,013,672
営業外収益		
受取利息	31	35
受取賃貸料	1,306	660
雑収入	335	243
営業外収益合計	1,672	938
営業外費用		
支払手数料	1,499	612
営業外費用合計	1,499	612
経常利益	809,149	1,013,999
特別利益		
固定資産売却益	—	356
特別利益合計	—	356
特別損失		
固定資産除却損	—	201
本社移転費用	—	2,134
本社移転損失引当金繰入額	48,000	—
特別損失合計	48,000	2,335
税引前当期純利益	761,149	1,012,020
法人税、住民税及び事業税	314,053	283,380
法人税等調整額	△50,856	42,249
法人税等合計	263,197	325,629
当期純利益	497,951	686,390

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	87,357	7,355	960,071	967,426	5,880	2,936,011	2,941,891	△284,550	3,712,124	3,712,124
当期変動額										
当期純利益						497,951	497,951		497,951	497,951
自己株式の取得								△299,913	△299,913	△299,913
当期変動額合計	—	—	—	—	—	497,951	497,951	△299,913	198,037	198,037
当期末残高	87,357	7,355	960,071	967,426	5,880	3,433,963	3,439,843	△584,464	3,910,162	3,910,162

当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	87,357	7,355	960,071	967,426	5,880	3,433,963	3,439,843	△584,464	3,910,162	3,910,162
当期変動額										
当期純利益						686,390	686,390		686,390	686,390
剰余金の配当					8,604	△119,362	△110,758		△110,758	△110,758
自己株式の取得								△129,936	△129,936	△129,936
自己株式の処分			660	660				7,839	8,499	8,499
当期変動額合計	—	—	660	660	8,604	567,027	575,631	△122,097	454,194	454,194
当期末残高	87,357	7,355	960,731	968,086	14,484	4,000,991	4,015,475	△706,561	4,364,357	4,364,357

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	761,149	1,012,020
減価償却費	62,513	45,252
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	390	△2,405
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,600	9,200
本社移転損失引当金の増減額 (△は減少)	48,000	△48,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,691	△9,074
未払金の増減額 (△は減少)	40,836	△18,362
未払費用の増減額 (△は減少)	2,370	2,471
前受金の増減額 (△は減少)	—	73,287
その他	26,345	△57,614
小計	937,513	1,006,775
利息の受取額	31	35
法人税等の支払額	△272,411	△334,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	665,133	672,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の差入による支出	△66,592	△772
敷金及び保証金の回収による収入	—	161,838
有形固定資産の取得による支出	△19,325	△25,874
無形固定資産の取得による支出	△6,606	△38,831
有形固定資産の売却による収入	—	356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,524	96,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△299,913	△129,936
配当金の支払額	—	△110,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299,913	△240,595
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	272,695	528,358
現金及び現金同等物の期首残高	3,300,262	3,572,957
現金及び現金同等物の期末残高	3,572,957	4,101,315

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、不動産投資ポータルサイト事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり純資産額	353.03	399.49
1株当たり当期純利益金額	44.35	62.28

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
当期純利益金額 (千円)	497,951	686,390
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	497,951	686,390
期中平均株式数 (株)	11,226,740	11,020,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。